

平成 2 2 年度 3 月 補正 予 算

規 模

	(債務負担行為)	(3 億 7 , 6 0 0 万円)
一	般 会 計	5 9 億 2 , 1 9 8 万円
	普 通 特 別 会 計	1 8 億 6 , 9 4 4 万円
	企 業 会 計	2 億 4 , 5 2 2 万円
●-----●		
	(債務負担行為)	(3 億 7 , 6 0 0 万円)
総	額	7 5 億 4 , 6 2 0 万円

補正予算案の概要

	(債務負担行為)	3 億 7 , 6 0 0 万円)
<u>1</u>	<u>一般会計補正予算</u>	<u>5 9 億 2 , 1 9 8 万円</u>

(1)	緊急経済・雇用対策関連	2 6 億 7 , 5 8 7 万円
-------	-------------	--------------------

公共事業等の追加	2 4 億 4 , 8 5 4 万円
----------	--------------------

- ア 小中学校の整備 1 5 億 9 3 7 万円
 国の補正予算に伴い、足立小学校ほか 1 1 小中学校の耐震補強工事や富野小学校ほか 3 小学校の校舎の大規模改修に要する経費を計上するもの。
- イ 港湾施設の整備 6 億 2 0 0 万円
 国の補正予算に伴い、太刀浦地区の岸壁補修、新門司北地区や響灘東地区の緑地整備等に要する経費を計上するもの。
- ウ 道路の整備(国直轄事業負担金) 2 億 7 , 6 6 7 万円
 国の補正予算に伴い、国道 3 号黒崎バイパスの整備に要する経費を計上するもの。
- エ 住民生活に光をそそぐ交付金の活用 6 , 0 5 0 万円
 国の補正予算により創設された住民生活に光をそそぐ交付金を活用し、児童養護施設における児童居室の少人数化(2 ~ 3 人部屋)や消費生活センター相談窓口の移設・改修及び DV 被害者等緊急一時保護施設の環境整備等に要する経費を計上するもの。

雇用の創出

2億2,733万円

厳しい雇用情勢に対応するため、県の基金を活用して追加対策を講じるもの。

全23事業 雇用者数258人(うち新規雇用236人)

ア 緊急雇用創出事業 4,745万円

市の委託事業などにより短期雇用を創出するもの。

5事業 雇用者数 72人(うち新規雇用 64人)

イ 重点分野雇用創出事業 1億1,319万円

農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究等の重点分野における雇用を創出するもの。

14事業 雇用者数108人(うち新規雇用 94人)

ウ 地域人材育成事業 5,813万円

将来の就業に必要な知識・技術をOFF-JT(講義等)、OJT(職場実習等)により習得させ、地域ニーズに応じた人材を育成し、雇用に結びつけるもの。

3事業 雇用者数 76人(うち新規雇用 76人)

エ ふるさと雇用再生特別基金事業 856万円

地域の実情や創意工夫に基づいた事業を企画し、1年以上の継続的な雇用を創出するもの。

1事業 雇用者数 2人(うち新規雇用 2人)

(2) 基金への積立及び財源補正 22億3,419万円

住民生活に光をそそぐ交付金基金積立金 1億1,950万円

国の補正予算により創設された交付金について、平成23年度以降に活用するため基金に積み立てるもの。

その他の基金 21億1,469万円

財政調整基金や公債償還基金、都市高速鉄道等整備基金などについて、決算剰余金の一部や基金運用利子などを積み立てるもの。

財源補正

地方交付税（普通交付税）及び臨時財政対策債の額の決定に伴い、財源補正を行うもの。

地方交付税（財源補正額 34億8,664万円）

臨時財政対策債（財源補正額 80億6,000万円）

(債務負担行為 3億7,600万円)

(3) その他 10億1,192万円

(主なもの)

障害福祉サービス事業（施設型） 5億5,447万円

障害福祉サービス事業のうち、施設にかかるサービス給付等に要する経費を計上するもの。

臨海部産業用地貸付特別会計貸付金 4億9,779万円

臨海部産業用地貸付特別会計に用地取得費を貸し付けるもの。

(財) 北九州勤労青少年福祉公社解散に伴う経費

1億 1万円

平成23年3月の(財)北九州勤労青少年福祉公社解散に伴い、職員の退職金に要する経費を計上するもの。

中心市街地活性化推進事業（債務負担行為 3億5,000万円）

コムシティの取得に要する経費を計上するもの。

2 普通特別会計補正予算

1 8 億 6 , 9 4 4 万円

(1) 国民健康保険特別会計 5 億 7 , 0 4 5 万円

平成 2 1 年度療養給付費等負担金の確定に伴う返還金等に要する経費を計上するもの。

(2) 競輪、競艇特別会計 8 億円

将来的に必要となる整備費や市債償還に備えるため、競輪競艇整備積立金へ積み立てるもの。

(3) 臨海部産業用地貸付特別会計 4 億 9 , 8 9 9 万円

臨海部産業用地を企業に貸し付けるための用地取得等に要する経費を計上するもの。

3 企業会計補正予算

2 億 4 , 5 2 2 万円

上水道事業会計 2 億 4 , 5 2 2 万円

水道用水供給事業の供用開始の延期に伴い、料金収入及び維持管理費等について減額補正をするもの。

4 繰越明許費

2 8 5 億 1 , 5 3 6 万円

繰越明許費については、道路、河川、街路事業などにおいて、用地取得の難航や地元調整に日時を要したことなどの理由により、年度内の事業の執行ができないものについて、全会計で 2 8 5 億 1 , 5 3 6 万円を繰り越すもの。